

一歩踏み出す！実践のポイント

～官民連携による課題解決のカギ～

内閣府地方創生推進事務局 参事官 北廣 雅之
令和4年5月25日（水） 14時～14時45分

地方創生SDGs
官民連携
プラットフォーム



私たちは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

本日の流れ

➤ 地方創生SDGsに関する政策

- ・地方創生の方向性
- ・地方創生SDGs官民連携プラットフォームとは

➤ 官民連携に向けた取組

- ・官民連携の意義・メリット
- ・官民連携プラットフォームにおけるマッチング支援のメリット
- ・令和3年度のマッチングイベント実績・参加自治体アンケート結果
- ・（参考）プラットフォーム発 官民連携事例 ～ 一関市「SDGs×ふるさと納税」 ～

➤ 官民連携実践のポイント

- ・自治体における意見交換までの流れ・ポイント
- ・民間団体における提案のポイント
- ・自治体-課題収集からの検討・言語化
- ・自治体の課題例（民間に求める提案のパターン別）

➤ 最後に

地方創生SDGsに関する政策 – 地方創生の方向性

- ・新型コロナウイルス感染症による厳しい状況は緩和されつつあるものの経済への影響は依然として続いており、ロシアによるウクライナ侵略などの影響により、世界規模で不確実性が高まり、原油価格・物価高騰に直面している。
- ・国内では、**地域における人口減少が顕著となっている今日、縮小するパイの取り合いでは地方創生の達成は困難**である。

地方創生SDGsの推進

課題

- **地域における人口減少・高齢化の進展**
- **国内需要は縮小傾向**

- **人口減少**
 - ・日本人人口：約62万人減少(R3人口動態)
 - ・在留外国人数：約13万人減少(R2.12→R.3.12)
(H24.12末(203万人)からR1.12末(293万人)まで毎年増加)
- **雇用状況悪化、地域経済への打撃**
 - ・コロナ関連解雇者等：13万人超 (R4.5時点)
 - ・R4.3 有効求人倍率：1.22倍(R1.12月：1.57倍)
 - ・R3 訪日外客数：25万人(R1:3188万人 94%減)
 - ・消費者物価指数：1.2%上昇
(R4.3. 前年同月比、2020年基準)
 - ・国内企業物価指数：10%上昇
(R4.4 前年同月比、2015年平均)

取組の方向性

◆ **SDGsの理念である経済・社会・環境の三側面を統合した取組により、持続可能なまちづくり・地域活性化を実現**

- 地域課題に対し、三側面を統合した取組を行うことで相乗効果を生み出し、地方創生SDGsの達成を目指す
- 自治体だけの解決が困難な地域課題は、民間の技術やノウハウを活用し、官民連携で解決を図ることが重要である
- 自治体が抱える脱炭素・デジタル化などの地域課題をビジネスにつなげ、需要創出・獲得を目指す必要がある

具体的な施策

★ **地方創生SDGsの達成に向けた官民連携の推進**

- 地方公共団体によるSDGs達成のためのモデル事例の形成
- **地方創生SDGs官民連携プラットフォーム**
 - ・プラットフォーム上での官民連携マッチング支援
 - ・会員からのテーマ提案に基づく分科会活動
 - ・優良事例の選定・公表による好事例の普及啓発
- 地方創生SDGs金融の推進

地方創生SDGsに関する政策 – 地方創生SDGs官民連携プラットフォームとは

○ 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）（R2.12.21. 閣議決定）

持続可能なまちづくりや地域活性化を、SDGsの理念を原動力に、政策の全体最適化、地域課題解決の加速化などの相乗効果を生み出しながら推進する。（＝地方創生SDGsの推進）

地方創生SDGs推進における具体取組

i. 「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を通じた民間参画の促進

プラットフォームの創設、マッチング支援、分科会活動支援、その他会員同士の交流支援等を実施

（令和4年4月末現在会員数 6,450団体
うち地方公共団体数 1,055団体<全国約6割>）

ii. 地方創生SDGsの普及促進活動の展開

国際フォーラム等による地方創生SDGsの国内外への普及促進

iii. 地方公共団体によるSDGs達成のためのモデル事例の形成

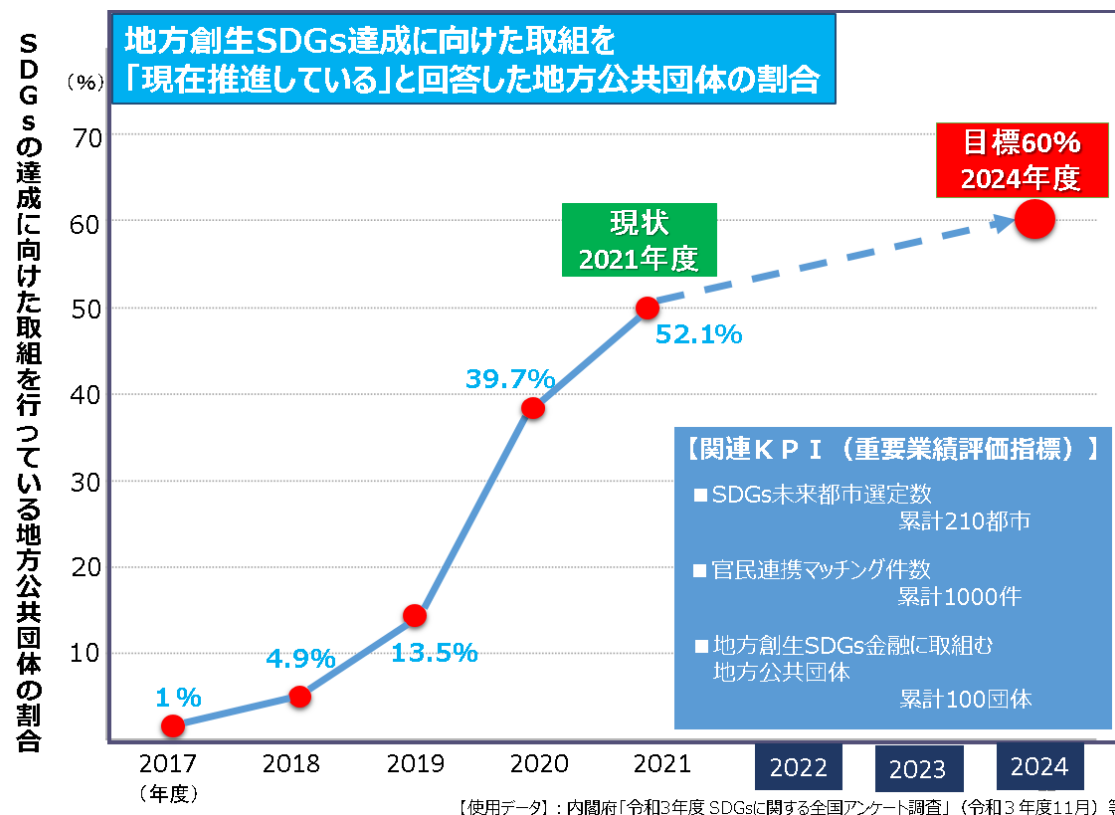
SDGs未来都市の選定等を通じたモデル事例の形成
（2018年度～2022年度でSDGs未来都市として154都市を選定、支援）

iv. 地方創生SDGs金融の推進

地方創生SDGsに取り組む地域事業者等の見える化を通じて、地域における「自律的好循環」の形成を目指す
（令和2年10月に地方公共団体向けの登録・認証等制度ガイドライン策定・公表）

令和4年3月14日、「第1回地方創生SDGs金融表彰」を選定

地方創生SDGs推進の取組状況



官民連携の意義とは

自治体：地域課題を積極的に外部へ提示し、アイデアを広く募ることで地域活性化を図る

民間団体：地域課題に対して、技術・ノウハウ等を提案することで事業機会を創出する

自治体の課題 = 企業のビジネスチャンス

官民双方におけるメリット

自治体

- ✓ 自治体単独では解決が困難な地域課題の解決、解決までのスピードアップ
- ✓ 地域課題解決に向けたアイデアを全国から募ることで解決策の幅が広がる
- ✓ まずは新たなアイデアの募集という形での官民連携も可能（予算の準備は必須ではない）
- ✓ 雇用の創出や地域経済の循環につながる

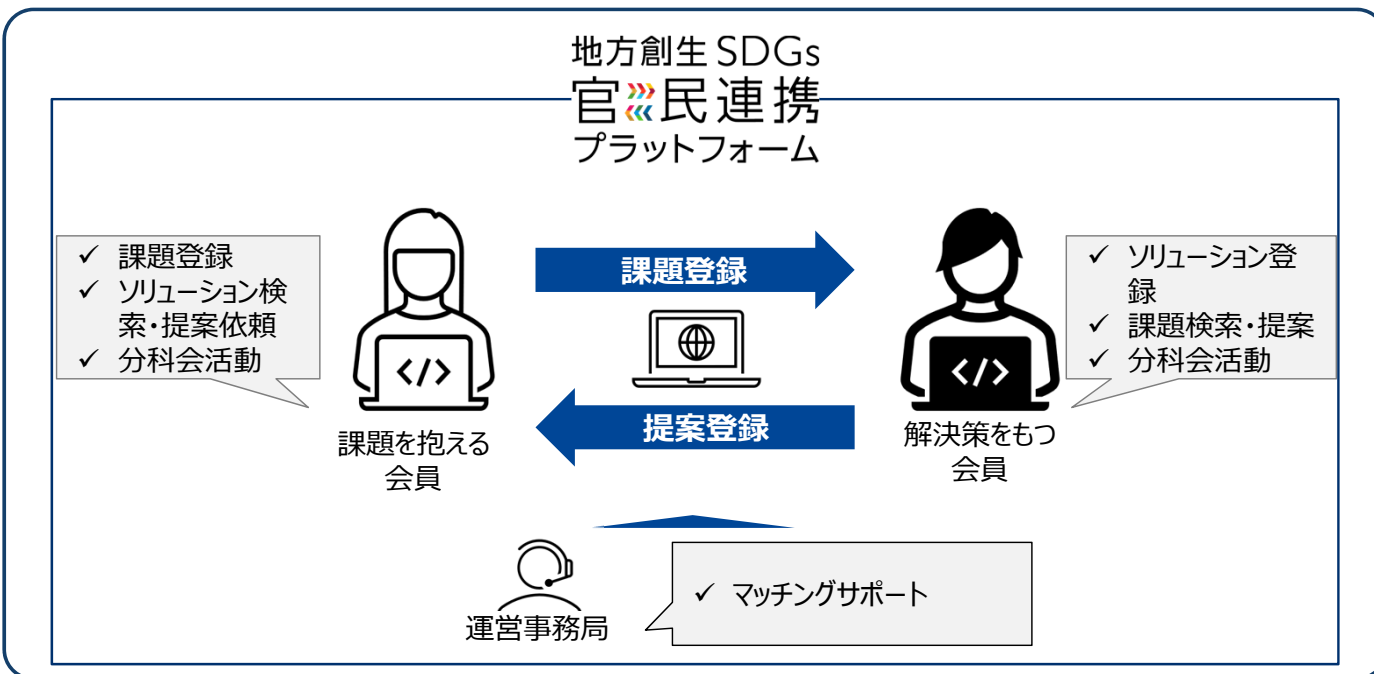
民間団体

- ✓ 自社が持つ課題解決につながる技術やノウハウを外部にPR
- ✓ 官民連携の経験による企業の成長
- ✓ 地域貢献により社員のモチベーションの向上や新たな人材確保につながる
- ✓ 地域の情報を取得
- ✓ SDGsの取組に対する社会的評価の獲得

官民連携に向けた取組 – 官民連携プラットフォームのマッチング支援のメリット

本プラットフォームにおいては、ウェブサイトへの課題・ソリューション登録及びマッチングイベント開催等を通じたマッチングの支援を実施

NEW!! マッチングシステムの活用(2022年3月～システム導入)



マッチングイベント

- ・オンラインマッチングイベントを開催
- ・自治体と民間団体の1対1のセッションと、提案団体及び複数の参加団体によるセッションを開催



共通目標

- ・「地方創生」や「SDGsの達成」という目的意識の共有
- ・持続可能なまちづくりの実現や企業等の持続的な発展に寄与

会員数の多さ

- ・6,000団体以上が参加
- ・様々な地域の会員とのネットワーク

簡単・便利

- ・参加費無料
- ・運営事務局によるサポート
- ・遠方の会員同士でのコミュニケーションが可能

⇒令和3年度課題提出数：92件(54治体) マッチング件数:140面談

官民連携に向けた取組 – 令和3年度マッチングイベント実績①

- 地域課題の解決に向けた会員同士のマッチング機会の創出のため、プラットフォーム主催のマッチングイベントを開催
- 地方創生やSDGsの達成のため、自治体会員から課題の募集 → 課題解決に向けた民間団体会員からの提案を募った上で、**自治体と民間団体等が地域の課題解決に向けて、1対1形式の意見交換**をオンライン上で実施
- 小規模な地方公共団体の課題に対しても**上場企業等からの提案**あり

【開催結果概要】

開催日	ニーズ（課題）提案数	シーズ（解決策）提案数	個別面談数
2021年7月15日・16日	40案件 (26自治体)	291件 (85団体)	75面談
2021年12月15日～17日	22案件 (15自治体)	100件 (56団体)	41面談

【ニーズ（課題）提案一覧（抜粋）】

岐阜県	熊本県	沖縄県	愛知県名古屋市	大阪府岸和田市
陸域及び河川ごみの調査、回収におけるデジタル機器（ドローン等）活用等のアイデア	熊本への移住定住を希望する人の掘り起こしを図り、就職マッチングを支援したい	安心して健やかな暮らしを支える健康づくりと長寿社会に向けた健康づくり	歴史的建造物の活用をしてほしい所有者と活用したい事業者をマッチングする仕組みづくり	マイナスイメージを払拭し、「だんじり」だけじゃない魅力を伝えたい！
奈良県生駒市	千葉県旭市	岩手県一関市	山口県和木町	佐賀県玄海町
イノシシによる獣害への対策	高齢者支援、防災・減災、地域交通等の充実による安全・安心できる暮らしやすいまちづくり	ふるさと納税のPRと合わせて市及び市内事業者のSDGsの取組を情報発信したい	都市公園内のキャンプ場およびアスレチック施設に民間活力を取り入れ、持続可能な公園経営を目指したい	玄海町薬草栽培研究所を核として、薬草(甘草)栽培を新しい産業として創出したい

官民連携に向けた取組 — 令和3年度マッチングイベント実績②（課題と提案数）

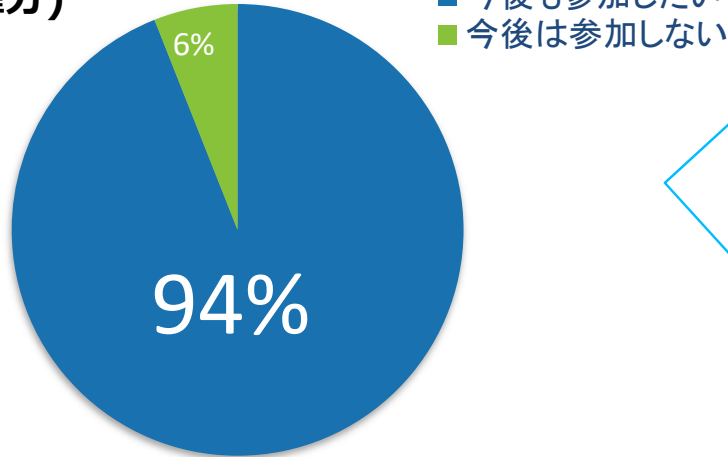
- 抽象的な課題でも、民間団体等から、多様な提案あり
- 個別具体的なキーワードを課題に入れるのもポイント

■ 自治体提案課題と民間団体等からの提案数（抜粋）

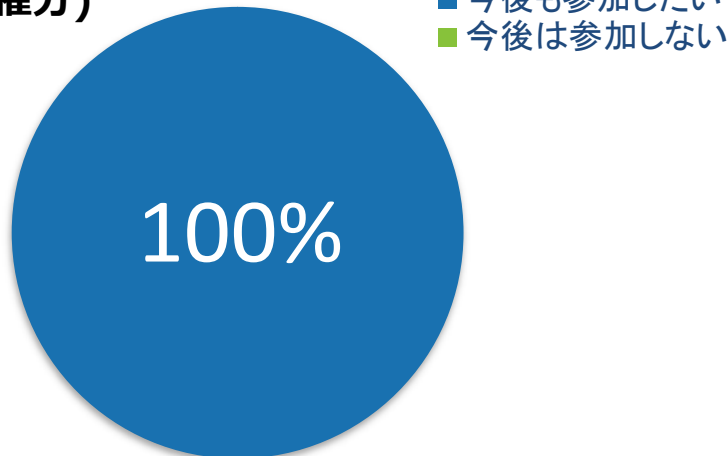
ジャンル	自治体提案課題	民間団体等からの提案数
観光	観光資源・観光産業の発展	24
観光	観光産業を育成し、国内外から観光客を誘致できるような魅力的な観光コンテンツを醸成したい。	23
観光	観光・物産資源を国内外に発信し、観光客の誘致、販路拡大	22
空き家 / 移住・定住	あらゆるものが循環する持続可能な地域運営手法を確立したい。	17
DX/スマートシティー	地域のデジタル化・スマートシティを推進したい。	15
観光	四国西予ジオパークを生かした地域活性化	15
空き家 / 移住・定住	人口減少問題の解決	14
福祉/安心安全/医療	高齢者支援、防災・減災、地域交通等の充実による安全・安心できる暮らしやすいまちづくり	14
福祉/健康/子育て/医療	多様な人が集まる地域拠点と民間団体等のサービスを連携し、地域コミュニティを活性化させたい。	13
空き家 / 移住・定住	企業版ふるさと納税制度を活用した、持続可能な「輝くまち みんなの知立」の実現について	12
空き家 / 移住・定住	若者を留めるまちのコンテンツや雇用、働き方の創出	11
福祉/健康/子育て/医療	安心して健やかな暮らしを支える健康づくりと長寿社会に向けた健康づくり	11

今後のマッチングイベントへの参加意向

(7月開催分)



(12月開催分)

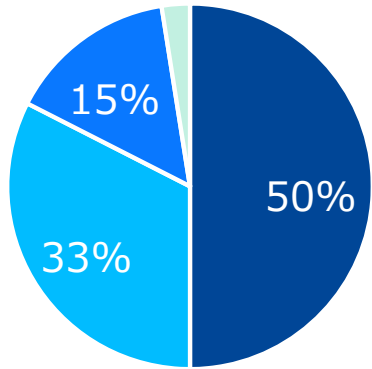


■自治体からの声（抜粋）

- 行政のみで企画検討するより、民間団体から意見やアドバイスを頂いたほうが幅が広がると実感
- 様々視点で本市の課題について解決策を提案いただくことは、非常に有意義
- 議論する中で連携の可能性も生まれてきて、改めて話をする機会があって良かった
- 見える形で現状を説明することの重要性を認識
- 事業者から、当方からの現状説明に併せた提案があるなど、いかに最初の現状説明が大切かを実感



民間団体等の提案への評価

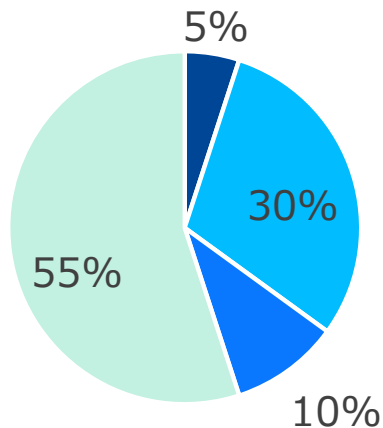


- 課題を的確に捉え、課題解決に向けて参考になる提案だった
- 課題に即していたが、課題解決の参考にならない提案だった
- 課題に即した提案ではなかった。
- 課題に即した提案ではなかったが、他事業の課題解決の参考となった。

■ 提案への評価

- 実効性が高く、**連携に向け協議したい**
- 提案時点では営業的な内容と思っていたものでも、**話をする中で連携の可能性も出てくる**提案もあった
- 単に委託、受託というものではなく情報共有をベースにした提案で非常に有意義な提案である
- D Xの基本から助言提案いただけるところは非常に魅力的であった
- 新たな視点からの提案であり、参考になった

セッション後の感想



- 具体的な連携の可能性がある
- 継続的に連絡・情報交換したい
- 提案を参考に事業を進めたい。
- 今後、特に協議や連絡をする予定はない

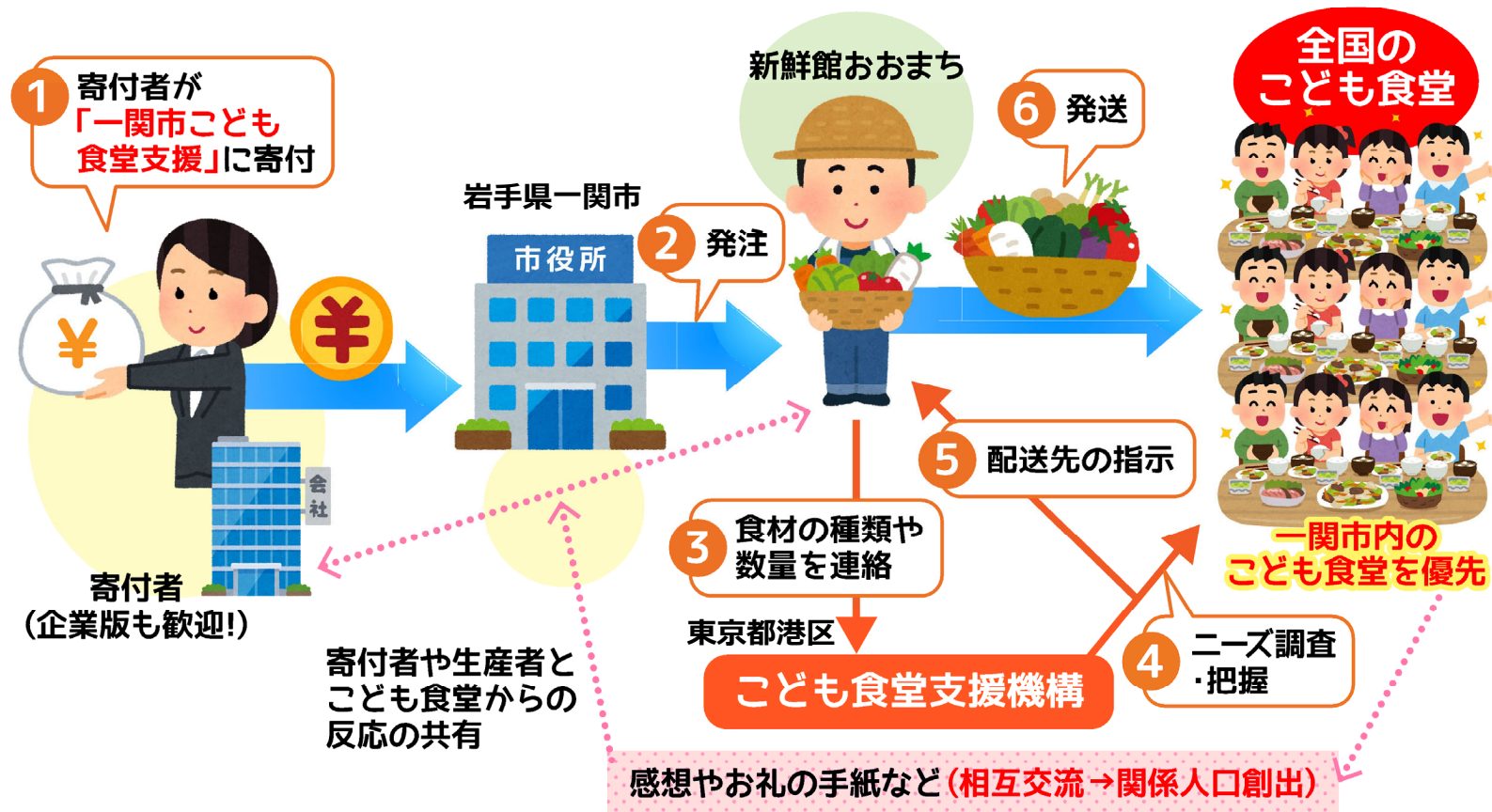
■ 提案への要望・コメント

- 全般的に課題に直接的に影響を与える企画提案ではなかった
- 先進的、革新的なサービスや技術ではないものが多かった点は残念だと感じた
- **民間団体からの提案がほとんど営業的**なものになっていた。
- 事業推進に関連する情報であったが、実効性の見込める内容ではなかった
- **企画としては非常に魅力的であるが、予算が絡むものであるので即時の対応は困難**である

(参考) プラットフォーム発 官民連携事例 ～ 一関市「SDGs×ふるさと納税」～

- ・課題として「ふるさと納税のPRと合わせて市及び市内事業者のSDGsの取組を情報発信」、「ふるさと納税をSDGsに沿った支援に活用する具体的な取組の検討」を登録、提案を受けた。
- ・「SDGs×ふるさと納税」の取組に賛同する寄附者からのふるさと納税返礼分相当額を原資として、全国のこども食堂に一関市の特産品（主に余剰分や訳あり品の農産物など）を提供。

SDGsに取り組みながら、全国のこども食堂を支援します



(参考) プラットフォーム会員間 官民連携優良事例 ～ 中山間地域のドローン物流サービス構築 ～

- 伊那市においては、中山間地域における店舗や配達手段の減少等により、高齢者を中心に食料品や日用品などの買い物困難者が増加。
- 国内初の自治体運営によるドローン配送事業である伊那市助け合い買い物サービス「ゆうあいマーケット」を実用化。ケーブルテレビで注文した食料などの日用品をドローンで山間部まで配送し、買い物困難者を支援するサービスを伊那市とKDDIが構築。

KDDIスマートドローンを活用した伊那市ドローン物流サービス



官民連携実践のポイント – 自治体における意見交換までの流れ・ポイント

課題集めや課題の検討・言語化にお困りの場合は、
内閣府地方創生推進事務局までお気軽にご相談ください！

① 課題（困りごと）の収集

課題を収集し、整理することが最初のステップ

総合計画等における目標達成までの具体的な道筋が見えにくい事項だけでなく、現場レベルの困りごとを整理

◎ 課題整理の仕組づくり

課題を収集するため、地域課題の外部提示によるメリットを共有、庁内全体や地域の団体と連携して課題整理を行う仕組づくりが重要になる。

② 課題（解決に必要な技術・ノウハウ等）の検討・言語化

課題解決に向けて、民間団体に求めるモノ（技術・ノウハウ等）を検討し、どのように伝えるかを考える。

◎ 課題の粒度

課題を明確化することで、具体的な提案につながる可能性が高い。一方で、広くアイデアを募集する形は、思いもよらない新たな提案につながる可能性が高い。

③ 課題の登録

①、②で検討した結果をプラットフォームウェブサイトに登録する。（課題の登録 ≠ 予算の確保）

※民間団体に提示する課題は1つに絞る必要はなく、複数を提示可能

④ 意見交換（マッチング）成立

興味・関心のある提案があった場合、意見交換を行うなど連携・実現に向けた可能性を検討する。

官民連携実践のポイント – 民間団体におけるポイント

①自治体の組織の特性を理解する

自治体が事業を行うにあたり、意思決定・予算の確保・議会の承認等多くの制約がある。一つの事業実現のため、時間を要することに留意する。

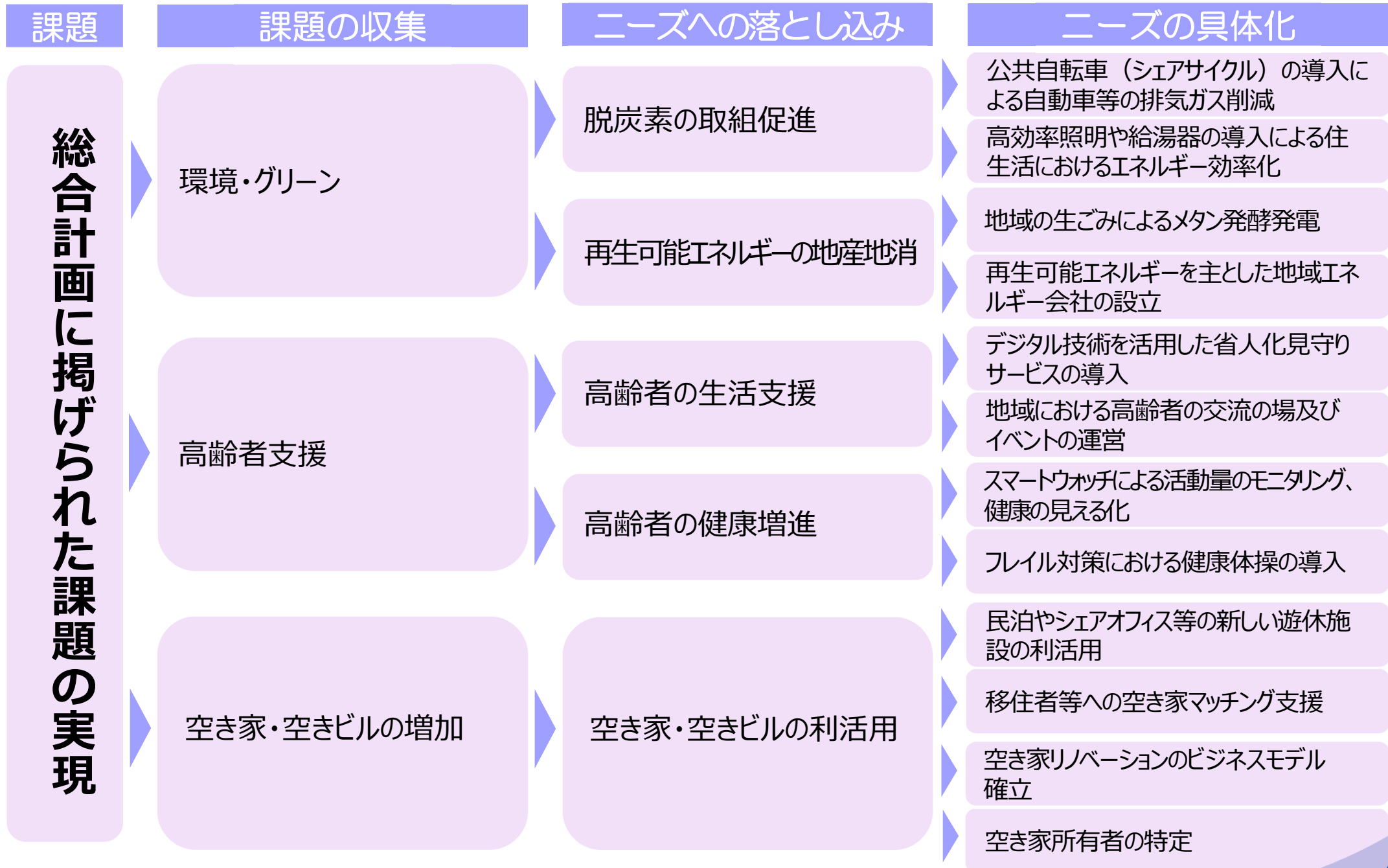
②自治体の基本的な情報を把握する

自治体の人口規模、地勢、主要産業などの基本的な情報を把握し、地域の理解を深め、課題を自分事として捉えることにより、地域に寄り添った提案が可能となる。

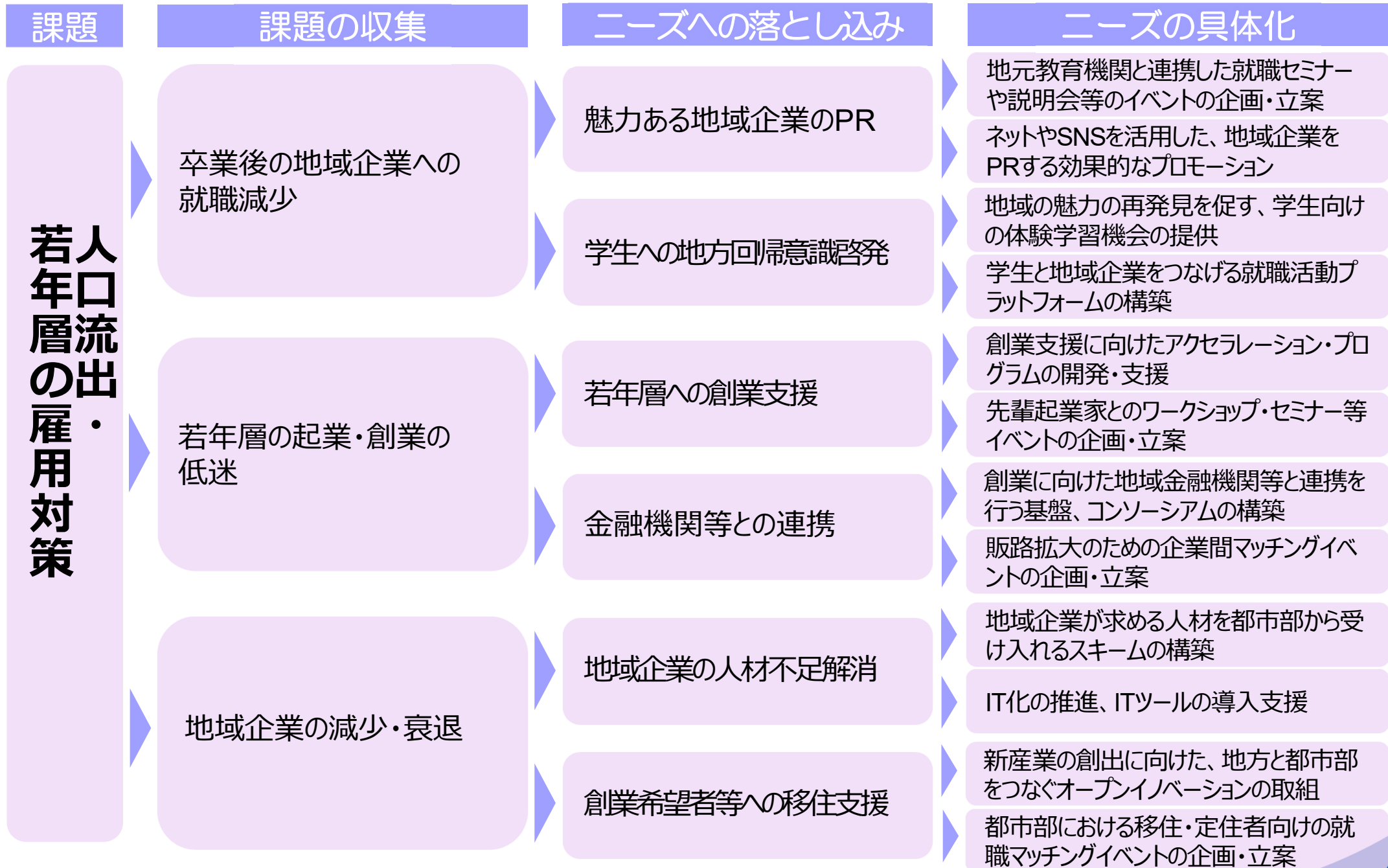
③自治体のニーズに沿った提案をする

課題解決に資する提案であっても、自治体が求めているニーズに合致していなければ事業化に至らないため、自治体ニーズの的確な理解が求められる。
自社のソリューションの押しつけとならないよう注意が必要である。

官民連携実践のポイント – 課題収集からのニーズへの落とし込み・具体化①



官民連携実践のポイント – 課題収集からのニーズへの落とし込み・具体化②



官民連携実践のポイント – 課題収集からのニーズへの落とし込み・具体化③

領域	課題（概要）	課題（詳細）	想定されるニーズ例
デジタル	日常業務の効率化	窓口対応業務の生産性向上、 煩雑な通常業務の効率化	住民提出書類及び押印の電子化、RPA・ワンストップの導入
	ネットを活用した地域活性化	インバウンドの誘致や特産品の販促活動の拡大	デジタルマーケティングによる地域プロモーションの強化
防災	災害への予測対策	河川氾濫の兆候検知	自己発電型水位感知センサーの導入
	情報発信	実効性の高い住民向け緊急情報発信手段の導入	緊急時に住民へ迅速かつ明確に伝える災害情報発信手段の導入
子育て	家庭・仕事の両立支援	一時預かりサービス不足の解消	子育てシェアサービスの導入
	子育てに悩む親の支援	相談窓口・人材の不足解消	SNSを活用した相談窓口の設置、子育て支援団体との連携

官民連携実践のポイント – 自治体の課題例（民間に求める提案のパターン別）

パターン① 自治体の**将来のあるべき姿**に向けてアイデアが欲しい。

• **地域のデジタル化・スマートシティを推進したい【加賀市】**

地域コミュニティの低下等の地域課題を、AIやビッグデータなどの先端技術の活用により解決を図っていくため、先端サービスの導入事例や技術の提案が欲しい。

• **循環型の持続可能な地域運営手法を確立したい【壱岐市】**

住民が住み続けられる、住み続けたいと思う地域づくりを進めていくために、環境にも配慮した、金・人・情報が循環する仕組みを検討・構築したい。

パターン② 課題やニーズへの解決策や**アイデアを広く募集**したい。

• **持続可能で魅力的な公共交通の導入【水俣市】**

コミュニティバスの利用者が年々減少している中で、バスの運行維持費も増大し予算も厳しい状況にある。そこで、地域の公共交通事業の課題解決につながるスキームや新たなモビリティの実証実験等の提案が欲しい。

• **地域住民とともに、小中学生の子どもが本に接し、興味を持つ機会の創出【生駒市】**

図書館の蔵書やイベントのノウハウを活用しながら学校や保護者以外とも連携することにより、読書習慣がなく図書館にも訪れない子どもに対し本を楽しむきっかけを作る取組について幅広く募集したい。

パターン③ 自治体が**直面している課題に対して具体的な解決策**が欲しい。

• **陸域及び河川ごみの調査、回収におけるドローン等デジタル機器の活用【岐阜県】**

河川から海に漂着するごみの実態把握と、内陸から海に漂着するごみ問題について住民が当事者意識を持ち行動変容を促す機会を創出するため、ドローン等を活用した、ごみ把握や回収のノウハウの提案等が欲しい。

• **都市部での移住定住者向けの就職マッチング【熊本県】**

地域から人口流出の多い都市部において、移住定住を希望する人の掘り起こしを図りたい。効率的な人材の掘り起こしや就職マッチング支援の方法について提案が欲しい。

官民連携のポイント

- ◎自治体は、課題（＝困りごと）を把握・整理し、積極的に外部に提示することが重要
- ◎民間団体は、自治体の状況や課題を的確に理解し、自治体に寄り添った提案が必要

官民連携により双方に新たな価値を創出 自治体発の、官と民のオープンイノベーション

マッチングイベント

日程：令和4年7月27日（水）～29日（金）

地域課題に対する解決策を民間事業者から募集し、オンライン（Zoom）で1対1の意見交換を行います。

マッチングイベント当日までの流れ

自治体

課題登録

締切：6月9日（木）

プラットフォームマイページから課題を登録
日程登録フォームから希望日を入力

民間団体

課題に対する提案登録

6月中旬～下旬

登録された課題に対する提案をプラットフォームマイページから登録

自治体

提案選定

6月下旬～7月上旬

プラットフォームマイページ内の提案一覧から検討状況入力

自治体

民間団体

当日

1対1の意見交換実施

皆様の参加をお待ちしています!!

(参考) マッチングサポート機能の充実【準備中】

内閣府では、官民連携の場の提供に加え、地域課題の解決に向け、「官民連携プロジェクトの具体化」を支援します。

- マッチング前：官民双方の課題登録、解決策提案をサポート
→「民間に伝わる課題の書き方」、「自治体のニーズに即した解決策の提案」等
- マッチング後：官民双方のプロジェクト具体化に向けた課題の解決を支援
→「予算がない」、「提案をブラッシュアップしたい」、「広域にPRしたい」等
- **官民連携に関する個別相談**を受け付けています！！【継続】
- 官民の橋渡し事業者と連携、**個別のマッチング事業の具体化を支援**します【準備中】
(一部有償を予定)

【連絡先】

内閣府・地方創生SDGs官民連携プラットフォーム運営事務局

電話：03-6633-2772

メール：info@mail.future-city.go.jp